



ESD実践主体の形成プロセスと事業形態との関連に関する研究 : プラットフォーム化との相関に着目して

清野, 未恵子

(Citation)

神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 11(2):21-28

(Issue Date)

2018-03-30

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81010286>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81010286>



ESD 実践主体の形成プロセスと事業形態との関連に関する研究 —プラットフォーム化との相関に着目して—

A Study on the Relation between Formation Processes of ESD Practitioners and Their Actions with a Focus on a Correlation with Platformization

清野 未恵子*

Mieko KIYONO*

要約：ESD（持続可能な開発のための教育）は、DESD（国連 ESD の10年）を経て、より具体的な実践を生み出すことが期待される時期を迎えている。しかしながら、ESD の理想と現実の乖離は大きく、いまだ ESD の実践の型が確立しているとはいえない。SDGs のうち、教育のあり方としての目標（Goal 4）に「すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」と定められている。この目標に到達するためには、生涯学習としての ESD 実践とは何かを問い続けることを可能にする場をいかに作るか、すなわち、多様なステークホルダー（関係者）が集い議論するプラットフォームをいかに創成するかが、重要な課題となる。そこで、本研究では、プラットフォームとしての機能をもつことを目指してきた RCE（Regional Centers of Expertise on ESD：ESD に関する地域の拠点）を取り上げ、そのプラットフォームの形成過程において、多様な活動・価値・観点をもつメンバーが徐々に相互主体的な関係へと変化する様相とこの組織自体が主体化していく様相を明らかにした。

1. はじめに

UNESCO が ESD（Education for Sustainable Development：持続可能な開発のための教育）の必要性を提起したのは1992年である¹⁾。その背景には、1987年のブルント報告（環境と開発に関する世界委員会）で持続可能な開発（SD）が定義されたことや、1992年の地球環境行動計画（アジェンダ21）に「教育は、持続可能な開発を促進し、環境と開発の問題に取り組む人々の能力を高める上で決定的に重要である」と示されたように、持続可能な開発における教育の重要性が再確認されたことがある。ここでいう「持続可能な開発」とは「現在の世代の要求を満たしつつ、将来の世代の要求も満たす開発」を意味していることから、ESD は、持続不可能に向かっている社会を変える「未来のための教育」とも呼ばれている（西井ほか、2012）。

その後、DESD（国連 ESD の10年：2005-2014年）を経て、DESD の後継プログラムとして GAP（Global Action Program）が提案された。2015年には、国連持続可能な開発サミットで、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。アジェンダでは、17の目標と169のターゲットからなる持続可能な開発目標（SDGs）が掲げられている（国連広報センター）。SDGs の17の目標を達成するためには「教育」が必要であるとされつつも、教育のあり方としての目標（Goal 4）として「すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」が定められた。

こうした流れのなかで、ESD は福祉教育、環境教育、社会教

育といった分野で研究が進められ、各教育分野と ESD との関連が検討されてきた（日本福祉教育・ボランティア学習学会、2009；日本環境教育学会、2014；日本社会教育学会、2015）。環境教育分野では、環境の概念が拡張され、環境教育＝ESD と捉えるという認識も生まれている。社会教育分野では「新たな教育パラダイムとしての ESD」として、「人」の持続可能性を問うこと、教育「学」としての知識創造のあり方や能力論の問い直しが求められること、その方法として社会教育学研究の蓄積を活用すべきこと、地域の様々な社会的アクターが関わる社会教育という機能論的理解が必要となることが確認された。

こうした各分野の ESD の解釈をふまえ、改めて SDGs の目標4に立ち返ると、「個別的教育・学習分野での ESD の推進ではなく、それらを統合する形での教育のあり方を問うているのではないか」という問題関心に至った。すなわち、SDGs の目標4は「学校教育・社会教育・家庭教育」と分化されてしまった教育空間の再構成を目指したもの（日本社会教育学会、2015）であり、「双子の基本問題」（地球的環境問題と貧困・社会的排除問題）を同時に解決しようような教育（鈴木、2013）としての ESD 実践が求められている。熊谷（2012）も「ESD においては、生涯学習の視点に立ったホリスティックで包括的な見方で教育を捉えることを求めている」と指摘している。そうした問題意識を基軸として、現在 ESD に求められている実践とはどういったものかを探求することの必要性を強く感じたため本研究を実施した。

* 神戸大学大学院人間発達環境学研究科特命助教

（2017年9月30日 受付）
（2017年10月31日 受理）

2. 研究目的と方法

本稿では、既往研究から、ESD を推進する環境づくりが国内でどのように進められてきたかを概観した。次に、地域の公的・非公的教育機関のネットワークである ESD に関する地域の拠点 (Regional Center of Expertise on ESD : RCE) に焦点を当て、学習推進プラットフォーム (小林ほか, 2010) を想定して運営されてきた RCE Hyogo-Kobe (ESD 推進ネットひょうご神戸) の事例から、ESD プラットフォーム創成のプロセスについて論じた。さらに、この 1)、2) のプロセスで生まれた問いに応じて、RCE Hyogo-Kobe 立ち上げ当初からのメンバーに対して、回想法を基調とするグループヒアリングと個別ヒアリングを実施した。具体的には、2017年7月5日に ESD 推進ネットひょうご神戸の代表 A 氏、および幹事 B 氏、元事務局長 C 氏に対するグループヒアリングを、2017年7月21日には D 氏に個別ヒアリングを実施した。それらの結果から、ESD 実践主体形成および ESD 実践組織の主体形成とプラットフォーム化との関連について検討した。

3. 国内における ESD 推進の動向

国連 ESD の10年 (DESD) が日本のイニシアティブによって始まったことは、法整備を始め、国内の ESD 推進に影響を与えた。阿部 (2014) は、日本における DESD の到達点として、次の10個をあげている。①法律の整備、②官学民の推進組織の発足、③学校教育での展開、④持続可能な地域づくりにつながる ESD の展開、⑤多様な主体の連携・協働による ESD の展開、⑥企業における ESD の展開、⑦ESD を通じた教育の質の見直し、⑧学校と NGO との連携の推進、⑨防災・災害教育としての ESD の展開、⑩国際的イニシアティブの発揮、である。

③学校教育での展開、⑦ESD を通じた教育の質の見直しは、学校教育を舞台に進められている ESD と言い換えることができる。その背景となっているのが、文科省および日本ユネスコ国内委員会が ESD の推進拠点として位置付けているユネスコスクール事業である²⁾。ユネスコスクールは、ユネスコ憲章に示されたユネスコの理念に沿った取り組みを継続的に実施する学校をさし、加盟すると、国際交流の機会の増大や国内の連携強化といった利点がある (ASPnet: Associated Schools Project Network)。ユネスコスクールの加盟校数は年々増大し、2017年現在は国内1043校が加盟している²⁾。加盟校増加の背景には、ユネスコスクールへの加盟や学校現場での ESD 実践を支援する大学の存在 (ASPUnivNet) がある。2016年には、環境省と文科省が管轄する ESD 活動支援センターが設置され、2018年には、国内8箇所に地方 ESD 活動支援センターの開設が進められた。環境省の出先機関である EPO (地方環境パートナーシップオフィス: Environment partnership Office) が地方 ESD 支援センターの事務局となり、地域 ESD 活動推進拠点のネットワーク化を進めている。ESD 活動支援センターは、学校教育を中心とした ESD に取り組む教員のネットワークの強化を第一の目標としており、学校教育分野に ESD を浸透させるための環境は整いつつあるといえる。

④持続可能な地域づくりにつながる ESD の展開は、地域学 (西井, 2017) としての展開、内発的發展をベースとする姿勢を

強調する内発的 ESD (岩佐, 2013) としての展開、持続可能で包容的な Inclusive 地域づくり教育 (ESIC: Education for Sustainable and Inclusive Communities) としての展開 (鈴木, 2015) などがある。一方、地理学分野で進められてきた地域学習と ESD との関係なども整理されつつある (阪上, 2013)。ESD における「地域」の取り扱いについて整理した河本 (2015) は、ESD では local や community といった空間スケールの比較的小さい「地域」において基盤となる経験を積み、国家スケールや世界スケールと関連づけながら、社会の見方を学ぶことが重視されていると指摘した。

②官学民の推進組織の発足、⑤多様な主体の連携・協働による ESD の展開も、④と似てはいるが、ある地域を舞台に持続可能性を考える ESD と、より広い地域概念で ESD を推進するという点で違いがある。ネットワークづくりとして具体的にあげられているのが、ESD-J、DESD 推進省庁連絡会議、大学が中心となった ESD 推進拠点 (国連大学 RCE 事業、ESD コンソーシアム) などである。国連大学 RCE (Regional Center of expertise on ESD) 事業とは、「持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点」認定制度であり、社会・経済・環境を総合的に考え、持続可能な社会を支える価値観を学ぶ教育の実現には、地域社会による取り組みが必要という考えを元に進められている。2017年現在、国外154拠点、国内7拠点が認定されている。RCE は、地域の知識ベース (Local Knowledge Base) として、さらには、多様な関係者が情報・意見を交換できるような革新的な対話の場 (Innovative Platform for Dialogue) として機能することが期待されていた。RCE は、⑤の多様な主体の連携・協働を内実としており、環境省・文科省が主導する ESD の拠点づくりに先駆けて地域で ESD を推進してきた。しかしながら、先に挙げた、学校教育や、地域学・地域学習と比較して、ネットワークづくりを中心とした ESD の研究・実践が少ないことが課題である。

国内における ESD 推進の動向をまとめると、学校教育を中心としたユネスコスクールなどのネットワークによる ESD の普及は、政府主導で着実に進みつつある。地域住民が主体となった ESD は、地域づくりの枠組みで進んでいる。RCE など、多様なマルチステークホルダーが協働する ESD に関しては、その実践的・研究的課題も蓄積が少ない。そうした現状をふまえ、SDGs の目標4で掲げている「生涯学習」の環境づくりは社会教育学の視点から問うことになるだろう。それは、社会教育が、地域教育を中心としつつ、学校を含む社会の全基礎組織の教育的機能を活性化し、つなぎ、教育活動の空間を再構成することで「個人の生涯にわたる学習」というキャリアデザインを描くことも可能であるとしているからである。一方で、ESD が「学校教育・社会教育・家庭教育」といった教育空間の分化を再構成するものと考ええると、社会教育を超えた教育・学習のありようを模索することが求められている。

4. RCE に関する研究動向

CiNii を用いて「ESD 持続可能な開発」を検索すると187件ヒットするのに対し、「ESD RCE」で検索すると、わずか9件しかヒットしない。海外の論文検索サイトでも同様である。2008年には

International Journal of Sustainability in Higher Education で RCE の特集号が生まれ、RCE の概念 (Mochizuki & Fadeeva, 2008)、RCE の創設プロセス (Itoh *et al.*, 2008; Filho, & Schwarz, 2008; Rikers & Hermans, 2008)、各地域の実践事例研究 (マレーシア: Sanusi & Khelghat-Doost, 2008) が紹介されている。2013年には、Journal of Cleaner Production でヨーロッパの RCE を対象にした特集号が生まれ、異なるステイクホルダー間で生じた学びのプロセスのダイナミズムに着目した実践・研究が紹介されている。海外の RCE に関する研究は、大学施設を中心とした実践事例の紹介と、RCE を推進するツール開発や、RCE を推進するうえでの評価手法に関するものに分けられた。

一方、国内の RCE に関する研究は、岡山の公民館を中心とした CLC 事業 (内田, 2015)、アジアにおける高等教育の展開における RCE の役割 (西井ほか, 2012)、RCE 仙台広域圏の事例 (鈴木・望月, 2015)、RCE 仙台広域圏での ESD をベースとした学びによる持続可能な生活のための能力形成に関する研究 (Ofei-Manu & Shimano, 2012)、RCE 北九州を対象としたソーシャルネットワーク形成に関する研究 (ソン, 2010)、韓国・トンヨンとの比較研究 (三宅ほか, 2012) などがある。これらから、海外の RCE 研究に比べて、国内の RCE に関する実践事例報告も、評価手法の開発も、遅れていることがわかる。RCE は、本来、大学などの高等教育期間が事務局を担うことになっているが、国内 7 箇所の RCE のなかで、高等教育機関が事務局機能を担っているのは仙台広域圏 (宮城教育大学) と中部 (中部大学) と兵庫・神戸 (神戸大学) だけである (西井ほか, 2012)。高等教育機関が RCE の中核を担うということは、ソーシャルキャピタルを活用した社会課題への貢献 (Dlouhá *et al.*, 2013) だけでなく、仮説検証のうえ ESD 研究を進めていくという役割も担っていると考える。大学が中核を担う RCE が国内で少ないことが、地域を拠点とした国内の ESD 推進の遅滞を招いている可能性も考えられ、大学を軸とした日本国内の RCE 研究は重要である。

ESD に関するセンター等を設立している大学は 11 校あり、それとは別に ESD コース等を設け ESD に関連する事業を推進する大学は 3 校あるが³⁾、その 3 校うちの 1 つが神戸大学である。神戸大学の ESD コース運営は RCE 実践との関連が強く、それが RCE Hyogo-Kobe の特徴といえるが、RCE パルセロナも、カタロニア工科大学がイニシアティブをとり RCE を推進している点で RCE Hyogo-Kobe と類似している。そこで、RCE パルセロナの変遷プロセスを参照しつつ、そことの相違から RCE Hyogo-Kobe の特徴や課題を抽出する手法を用いることとした。

RCE パルセロナは、以下の 4 つのカテゴリー

(i) networks that exchange information;

(ii) networks that exchange information and provide some sort of training or education;

(iii) networks that aside from information and training, also share resource opportunities, sequence programming and pool efforts ; and

(iv) networks that formally adopt long-term collaborative courses of action.

(Ferrer-Balas & Buckland, 2008)

を組織間ネットワークの指標とし、多くの持続可能な開発のイニシアチブが (i) ないしは (ii) のネットワークに陥ることを指摘している。RCE が目指す方向は (iii) ないしは (iv) であり、そのネットワークが成長・発展しているかを定める主要な要素として、ガバナンス、メンバーシップの方向性、共通の目的、活動と影響、資源の流れが存在することとしている。そうした指標や要素も、RCE Hyogo-Kobe のプラットフォーム化の分析の枠組みとして用いてみたい。

5. 結果と考察

5-1. ESD 推進ネットひょうご神戸のプラットフォーム形成過程

RCE Hyogo-Kobe は、(1) RCE 認証－相互主体的な関係性の構築、(2) RCE の方向性模索－相互主体的な関係性の複合化、(3) 事業と関連したネットワークの強化、この 3 つのプロセスで進んでいった。

(1) RCE 認証－相互主体的な関係性の構築

RCE Hyogo-kobe は 2007 年 8 月 31 日に UNESCO に認証された (Itoh *et al.*, 2008)。その申請書作成の中心となっていたのが、D 氏である。D 氏は、神戸大学の教員で、市民科学に関する大学の支援に関するプロジェクトを推進していた。そのプロジェクトは、2005 年に発足した神戸大学ヒューマン・コミュニティ創成研究センター (以下 HC センター) の中の一つに位置づけられていた。RCE の認証を得るには、事務局が大学組織であることが必要条件となっていた。D 氏は、人間発達環境学研究科の学際的な教員、自身のプロジェクトを通じて形成した博物館等の学外のノンフォーマル教育機関とのネットワークを活用することで、大学を拠点とした ESD の推進に必要なリソースが揃っていること、なおかつ、HC センターの教員が中心的役割を担う神戸大学内での ESD コース設置の流れを受けて、HC センターを事務局とした RCE として申請した。RCE の設立当初のメンバーは、各教育機関または組織の代表者などで構成されていた。よって、アクションについて考えるよりも、個々の取り組みの共有や、これからフラッグシップ事業を考える準備を始めた形となっていた。このときのネットワークは (i) networks that exchange information に該当するといえる。

そのころ、A,B,C 氏は、日本福祉教育ボランティア学習学会の神戸大会への開催に向けて、会合を重ねていた。その事業の後には、第 1 回 ESD シンポジウム・コア 100 賀川⁴⁾ 記念イベントを開催した。第 1 回 ESD シンポジウム・コア 100 賀川は、モハマド・ユヌス氏⁴⁾ を招聘したり、ユヌス氏と国内の実践家との対談をセッティングするなど、大掛かりなものであったと聞いている。「毎週のごとくここ (鶴甲第二キャンパス) に登ってきていた (B 氏)」とあるように、日本福祉教育ボランティア学習学会や第 1 回 ESD シンポジウムに向けた会合は、A, B, C 氏の相互主体性を高めるのに寄与していたと、C 氏はふりかえって述べている。

(2) RCE の方向性模索－相互主体的な関係性の複合化

第 1 回 ESD シンポジウム・コア 100 賀川を終えてひと段落したのち、2009 年にはメンバーの追加や代表制の導入による組織体制の変更が行われた。ここで重要な点は、認証当初のメンバーを残

し、新たな実践家を追加した、という点である。D氏が別のプロジェクトで多忙になったことを契機に、HCセンターのメンバーであるC氏が事務局長に就任した。C氏にとっては、自身で立ち上げていたESDボランティア育成プログラムを実践する場となった。C氏と相互主体的な関係性を構築していたA氏、B氏にも参画を呼びかけ、D氏が構築したネットワークを壊さない形で、C氏のネットワークに作り変えていったといえる。RCE申請に尽力したD氏は、副代表という形でRCE Hyogo-Kobeに関わる形となった。「申請時の方向性とずれていないかを見守りたいと考えていた（D氏）」という意図があったという。組織体系の改変と同時に、組織の実態に即した名称「ESD推進ネットひょうご神戸（以下推進ネット）」をRCE Hyogo-Kobeの言い換えとし、時と場所に依じて名称を使い分ける形になった。

メンバーが一押し、新たな活動を展開するにあたり、「出直し会議」が頻繁に開催された。これは、「排他的という意味ではないエクスクルーシブな、少人数性のプロジェクト創出対話」であった（C氏）。この出直し会議について、A氏は「出直し会議になるとカフェやろうとかね、そういうの具体化してきたから、まあ参加してる人たちもそんなかで何かできるか、わかってきた。それまではノープログラムやったから、ESDってなんなんだろう、ってそんな話ばかり延々とやってた。それは盛り上がらないよ。」と述べていた。「出直し会議」は、研究者、まちづくり実践家（A氏）、賀川記念館⁴⁾館長などで構成され、ESDについて議論を重ねることで、各人のESDについての考え方をすり合わせる場となっていたと考えられる。また、それと同時にフラッグシップ事業の骨格もこの期間に考えられていたという。そうした話し合いのなかで、2008年ごろまでに創られてきた相互主体的な関係性が、少人数ななかではあるが、複合化していったと考えられる。このプロセスは、(ii) networks that exchange information and provide some sort of training or education に該当するのではないかと考えている。

(3) フラッグシップ事業の実質化と組織の発展

2011年の東日本大震災を機に、推進ネットを構成する主要なメンバーが被災地支援に向かった。したがって、推進ネットとしての活動は小休止した。しかしながら、出直し会議を通じて、震災を基軸としたESD運動の展開方策が模索されるなか、2012年に国内RCEの実務者会議が神戸で開催された。2013年にはESD推進ネットひょうご神戸の第1回のネットワーク会議が開催された。2014年には岡山県で開催されたRCEの国際会議に参加し、「ESDボランティア塾-ぼらばん」事業も始まった。ぼらばん事業とは、ESDに関連する活動を旅して、それらがまた出会い、学びを深めていく（ESDグローバルスタディーツアープログラム）という学びの共同体づくりである（小林ほか、2010）。2015年には、ESDグローバルスタディーツアープログラムをICTを用いて展開するESDスタディーツアープログラムの試行運用が始まった。これはESDに関連する活動を選んだり、提供するというツールをWeb上で行うというものである。この流れで、推進ネットに所属しているメンバーには、ESDに関連する活動を提供することが求められた。これは、(iii) networks that aside from information and training, also share resource opportunities, sequence programming and pool effort の、機会の資源を共有する（ここでの機会の資源とはESD実践の機会）ということになる。

2015年には、ESDスタディーツアープログラムと神戸大学のESD関連科目をリンクさせ、ESDスタディーツアープログラムの実質化が試みられた。その結果、ESDに関連する活動は提供するが、ESD推進ネットひょうご神戸のメンバーとしての意識はない、という、推進ネットメンバーと活動提供団体との間に意識のずれが生じた。(i)、(ii)、(iii)というプロセスを経て事業が進むのではなく、(iii)だけを経験するメンバーが、事業を進めるうえで出現したのである。そうしたずれを解消すべく、2016年の推進ネットの会合では、ESDスタディーツアープログラムの円滑な運営のための議論が度々行われた。このときの議論をふりかえってA氏は「常に混沌のなかにエネルギーと熱を注ぎ込む

表1. RCE Hyogo-Kobeのプラットフォーム化のプロセスと主要なメンバーの動き

年度	主な事業	A, B氏	C氏	D氏	神戸大学
2005		日本福祉教育ボランティア学習学会・第11回神戸大会の運営		市民科学に関する大学の支援に関するプロジェクト	神戸大学ヒューマン・コミュニティ創成研究センター発足
2006			ESDボランティア育成プログラム推進ネットの設立	RCE認証に向けた申請書作成	
2007	第1回ESDフォーラム		「ESDボランティア塾-ぼらばん」事業の開始	RCE認証 神戸大学サイエンスショップ 立上げ発足	
2008	第1回ESDシンポジウム	第1回ESDシンポジウム・コア100賀川開催の運営			現代GPプロジェクト「アクション・リサーチ型ESDの開発と推進」
2009		代表、幹事就任	事務局長就任	副代表就任	
2010					
2011		「出直し会議」を通した方針検討			ESDサブコース運営 (3学部)
2012	国内RCE会議in 神戸の開催				
2013	第1回ESD推進ネットひょうご神戸ネットワーク会議開催				
2014	Global RCE Conference (岡山) への参加	プラットフォーム構想の実体化 (グローバルスタディーツアープログラム)			ESDサブコース運営 (5学部)
2015	ESDカフェの開催	各種事業の円滑な運営を支援 ※C氏は2016年に事務局長を交代			ESDサブコース運営 (全学部)
2016	ESDスタディーツアープログラム運営 ESDカフェの開催 第1回ESD実践研究集会				

ことが大事でね。そこからほっといてもいろんなものが生まれてくる。だからこれは混沌すぎるから少し整理してね、熱冷ましてね、きれいな形にしましょう、というアクションは僕はあんまり積極的でない。もっと火をくべ続けるほうが大事な、だから今のツアープログラムでも、受け入れ側といろいろディスカッションすると。あれをどんどん続けていったらいいと思う。それはもうやったから次はこれだ、ていうのは必ずしもそうじゃない。」というように、混沌とした議論のなかで生まれてくる解を大事にするというスタンスがみてとれる。むしろ、混沌として議論が生まれ続けるような事業であるからこそ、私は何のためにここにいるのか、どうすればこの事業がよりよくなるかということを主体的に考える機会となり、単なる情報共有にとどまらないネットワークが形成されているともいえる。2015年から開催されているESD カフェも、ESD スタディツアープログラムへの導入、かつ、ESD スタディツアープログラム参加者のふりかえりの要素が中心となる場づくりを目指している。他のRCEが行なっているような、「持続可能な開発についての教育」的な場ではない⁶⁾。

2016年から始まったESD 実践研究集会（以下、研究集会）は、ESD とは何かを、自身の実践の理論化、理論の実践化を個々に考え、統合する場という位置付けで行われている。(2)で述べた相互主体的な関係性を構築した少数のメンバーが、さらに新たなメンバーと相互主体的な関係をつくることで、相互主体的な関係の総合化をさらに広げる形でのネットワークづくりの場となっている。この研究集会は、“ESD について考えたい、ESD に関わりたいという”という目的をもった人々が推進ネットに参加する機会となっている。

現在のESD 推進ネットのメンバーは60名を超えており、神戸大学、他大学、NPO、高校教諭、NGO、企業、神戸市、兵庫県、一般の方などで構成されている。最後に (iv) networks that formally adopt long-term collaborative courses of action.の長期的な連携のうえに成り立つアクションに照らして現在の事業を考えると、ESD スタディツアープログラムやESD カフェは、新たな人々の参加を求めるメンバーと、ESD の実践を体験してみたい参加者とのマッチングをよりよいものにする形で数ヶ月スパンで進めている事業である。一方で、研究集会は、学習活動組織論としての研究集会論⁷⁾を彷彿とさせる、年1回というペースで長期的に続ける事業である。どちらの事業も長期的な連携をイメージしているものの、Formally という部分を実現できていないことが現在の課題である。

5-2. ESD 実践主体の形成と事業化との関連

(1) ESD 実践主体の形成—まちづくり実践家 A 氏の事例から—
先に整理した事業の変遷と合わせて、メンバー自身がESD 実践主体となっていく変化を明らかにしてみたい。ここでは2009年に推進ネットの代表となったまちづくり実践家 A 氏に焦点をあてたが、それは、著者が A 氏と関わるなかで、ESD 実践者としての意識が芽生え始めてきたようにみえることが多かったからである。実際に、A 氏は推進ネット参画当初は自身をESD の実践主体とは自覚していなかったという。代表に選ばれたことについて、「行政でもないし、中間的だから、そういう風に（代表と）

言われたのかな、って感じだったけどね。」と述べている。また、「エデュケーションだろ？って、エデュケーションに対してちょっとね、僕、そのへんひっかかった」と発言があったが、SD とは関連する活動をしているものの、ESD とは関連がないと考えていたことがみてとれる。

そこで A 氏は、ESD の事業を進めるなかでESD における E とは何かを考えていく態度をとった。「インフォーマルの E としての当事者意識はあるか？」という問いに対し、「ESD カフェやESD スタディツアープログラムが動く中で見えて（インフォーマルな E としての）僕の役割も見えてくるかな」と述べた。さらにグループディスカッションのなかで B 氏がサスティナビリティ=伝承と置き換えた発言に触発されて、自分なりのエデュケーション (E) を定義づけている。「E もいろいろ聞いていると、インフォメーションでもある。人に伝えるっていう意味合い。E,S,D それぞれも違う表現がありうるんだ、ということをやっていると、ESD の概念自体もバーっと広がっていくような。で、まあ僕は E はあんまり身近に感じてないけど、インフォメーションと置き換えたら身近になるなあ、とかね。そういう捉え直しみたいなのをみんなが活動やりながらそれぞれでね、それができるといったら大成功だよ。」A 氏は2017年のESD カフェで全体進行を務め、その時のことをふりかえり、「なぜ僕が代表なのか、とかね、自分のやるべきことはこれなんだ、って見えてきたのはわりと最近なんだよね。迷いながら、関心はあるからずっと動いてきたんだけど、このあいだワークショップやってね、ESD という場でも、ああいうやり方が通用するということがわかりました。」と述べていた。インフォーマルな学習場面における教育者ないしは学習者としての“私”を、ESD 関連事業を動かす中で考えようとしていることがわかる。

ESD に関わり続ける動機をまちづくりに関わり続ける動機と重ね合わせていると解釈できる発言もあった。A 氏は阪神大震災の後のまちづくりに関わった経験を振り返り「カオスがまずあったんですよ、そこからネットワーキングとかコラボとかが生まれてきた。最初から、コラボありき、ネットワークありきではない。個々がエネルギー出し尽くして混沌があつて、そこから、俺と同じようなこと思ってるやついるんだ、みたいな感じで出会いが生まれて、ネットワークが生まれていった。」と述べ、今の推進ネットについて「まあいまけっこうカオスですよ、いまなおカオス。いいカオスだな、って思ってるんですよ、僕は。いろんな人がきて、とにかくなんとなくESD っていういながら集まってるわけじゃない。おれのESD は、って違うこと思いながらね。これはもうカオスですよ。」と述べている。さらに、「まちづくりの現場で“計画なき実践の重要性”を問うてきたが、推進ネットがまさに計画なき実践を“実践”できていた」ということに著者との対話の中で気づいた瞬間があった。それらから、“まちづくり実践家としての私”と“ESD 実践主体としての私”が統合されつつあると解釈した。

(2) “私”の両義性を揺り動かす装置としてのESD 実践組織
A 氏がESD 実践主体となっていくプロセスについてみていく中で、ESD 実践者には、“私”と“異分野集団における私”の両

義性が存在するのではないかと推察した（図1）。ESD 実践者は、基本的に自分の実践・専門分野を持つ。その分野のコミュニティは同じ志向を持ったものの集まりであり、同分野のコミュニティの中では、“私”と“私たち”とのバランスをとって活動を行うことが比較的簡単である。例えば、音楽サークルのリーダーは、同じ志で集まっているサークルのメンバーとうまく呼応してサークル運営を進めることができるだろう。しかしながら、ESD 実践組織（ここでいう推進ネット）は、異分野で活動するものの集まりであるため、そこで“私”と“私たち”とを統合しようとする、無理が生じる。ただ、その両義性に揺らぎが生じるからこそ ESD の教育・学習のエッセンスであると考えている。Jickling & Wals（2008）は ESD の教育のあり方を4つのタイプに分け、教育のタイプによってはSD（持続可能な開発）をめぐる意見の不一致が、「心地よい」と感じる程度に留まり、そこからは、教育の議論や実践を突き動かし深化させる原動力にはならないと論じている。小栗（2015）は、その意見を踏襲しつつ、スローガンとしてのSDが多様で、不安定で、疑問の余地が多いことを慎重に扱い、反省の取り組みがなければ、教育は異なる見方や文脈の違いを無視し、容易に誤ったグローバルな合意に陥ったり、「両義思考」をもたらすと危惧する。そういった意味では、異分野集団である ESD 実践組織は、“私”を両義性のバランスが取れている安定状態から、バランスがとりにくい状態に揺り動かす。その揺らぎを楽しみ、他者の両義性を固定化させない場づくりを自ら仕掛けたりすることで、ESD 実践主体となりうるのではない。SDが多様で、不安定で、疑問の余地が多いことを慎重に扱い、反省するという取り組みは時間を要する。推進ネット／RCE Hyogo-Kobe は、両義性を固定化させない対話を時間をかけておこない、それを大学生から高齢者まで多様なメンバーで行うところに、ESD 実践組織としての特徴を有しているといえる。

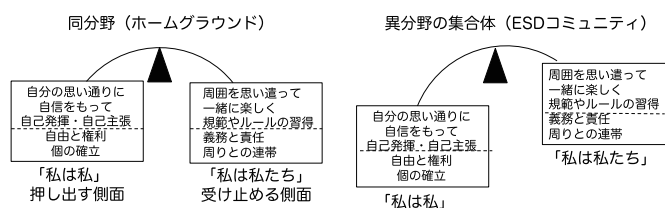


図1. ESD 実践主体の両義性（鯨岡（2006）の“主体であることの二つの側面”の図を改変）

(3) ESD 実践主体、ESD 実践組織と ESD プラットフォーム

最後に、ガバナンス、メンバーシップの方向性、共通の目的、活動と影響、資源の流れ（Ferrer-Balas & Buckland, 2008）といった要素をふまえて、ESD 実践主体形成の場としての RCE Hyogo-Kobe の特異性、課題を論じてみたい。

RCE Hyogo-Kobe は、運営委員会と拡大運営委員会と総会という会合を中心として運営されている。今も運営方法についての議論が続いている最中で、ガバナンスの方法自体をみなで決めていくスタイルをとっている。とはいいつつも、現在の RCE Hyogo-kobe のガバナンスは、“There has been on no occasion an activity that involves members of the network without UPC（カタロニア工科大学）”と記述されているように、カタロニア工科大学が RCE バルセロナのガバナンスにおいて重要な役割を果たしてい

る様子と似ている。次に、メンバーシップの方向性として、メンバーのタイプと数がネットワークの複雑さを決めるとあるが、RCE Hyogo-Kobe のメンバーの所属は多様で人数も増加しつつある。5-1（3）で、混沌としたなかで生まれてくる解を大事にする」と述べたが、代表や副代表といった役職によって意見の重さが異なることもなく、メンバーそれぞれの創造的な意見を引き出す場づくりがメンバーのなかで暗黙のうちに了解されている。共通の目的という点では、個別の事業が相互に影響しつつ各事業が活性化することを全体的には目指しているが、団体としての大きな目標は認識されていない。また、活動を行ってはいらぬものの、それが地域・社会にどのような影響を与えているか、といった評価もできていない。団体の共通目標をどう設定するか、また活動の影響をどのように可視化するかが、RCE Hyogo-Kobe の課題であるといえる。さらに資源の流れという点においても、事務局を神戸大学が担う以外は、ボランティアに運営されており、大きな資金獲得には至っていない。一方で、この資金面の課題は、RCE Hyogo-Kobe の特徴でもある。高等教育機関が中核となっていない国内の他の RCE は、行政組織が中核となっている。行政組織が中核となった場合、政策と連動させた ESD 推進となり、市民が主体となった事業展開ではなく行政職員がリーダーシップをとる事業展開になると予測できる。また、ESD プラットフォームの場も、施設と連動したものではなく、モビリティの高いものを目指している。これも、運営資金の問題を前向きに解決しようとする試みであるといえる。

一方で、RCE Hyogo-kobe のネットワークにあり、RCE バルセロナでは記述されていなかった要素がある。それは、“エネルギー”である。インタビューをおこなった A、B 氏の発言から度々出てきた“エネルギー”という言葉は、阪神淡路大震災からの復興や、労働問題など、大きな社会問題に関わり、そこに自身が携わっているという実感のなかで体得したエネルギーのことを指していると思われる。5-1（3）の A 氏の「もっと火をくべる」という発言は、社会参加を促すエネルギーを大きくすることであると推察する。ガバナンス、メンバーシップ、共通の目的、活動と影響、資源、そうした要素に還元されないエネルギーや、ファシリテータよりも少し強めに人々を巻き込んでいくようなアジテーター（B 氏発言）が、コミュニティを創り社会を動かしていくという確信が、RCE Hyogo-kobe の古参者の根底に流れている。そうした古参者と新参者が入り混じっているのが、RCE Hyogo-Kobe＝ESD プラットフォームである。社会のなかで生き抜いていくために得た個別の教育・学習の理論をもちより、それを衝突させるなかで生まれる知識がこの ESD 実践組織（＝ESD プラットフォーム）にあり、それを正統的周辺参加的（Lave & Wenger, 1991）に学習できる場づくりが、RCE Hyogo-kobe の目指すところであり、このネットワークの独自性を維持するものになると考えられる⁸⁾。

5. まとめ

本稿では、ESD を推進する環境づくりが国内でどのように進められてきたかを概観し、RCE Hyogo-Kobe（ESD 推進ネットひょうご神戸）の事例から、ESD プラットフォーム創成のプロセス

について論じた。最後に ESD 実践主体とは何か、また ESD 実践主体形成と事業形態との関連について明らかにした。

最初に、学校教育を中心としたユネスコスクールネットワークによる ESD の普及は、政府主導で着実に進みつつある。地域住民が主体となった ESD は、地域づくりの枠組みで進んでいる。RCE など、多様なマルチステークホルダーが協働し、社会教育・生涯学習のまなざしをもち取り組む ESD に関しては、その実践的・研究的課題も蓄積が少ないことを明らかにした。

その上で、RCE Hyogo-Kobe の ESD プラットフォームの形成は、(1) RCE 認証－相互主体的な関係性の構築、(2) RCE の方向性模索－相互主体的な関係性の総合化、(3) 事業と関連したネットワークの強化、この 3 つのプロセスで進んでいったことを明らかにした。

最後の ESD 実践主体形成については、まちづくり実践家 A 氏の事例から、ESD カフェなどの事業への参加や、自身の活動分野との連動や差異の認識を通じて ESD 推進ネットにおける自身の立ち位置を見つけ出すプロセスで、主体形成が進んだと考えられた。さらに、RCE という ESD 実践組織には、“私”の両義性を揺り動かす装置としての異分野集団という特徴があり、その特徴を仕掛けたり楽しんだりすることが ESD 実践者としての主体形成を促す可能性があることを結論づけた。それらの ESD 実践主体間の相互作用のなかから生まれた知識は、場所と空間を限定しない ESD プラットフォームに蓄積され、正統的周辺参加的に学習可能な場として RCE Hyogo-Kobe が存在すると推察した。今後の進展をフォローし、本稿の結論を引き続き検証していきたい。

注釈

- 1) ESD が世界的な共通課題となったのはヨハネスブルグ・サミットの 2002 年であるが、ESD という言葉が国際的に用いられるようになったのは 1992 年（西井ほか、2012；鈴木、2013；日本社会教育学会編、2015）である。
- 2) ユネスコスクール HP (<http://www.unesco-school.mext.go.jp/aspnet/>)
- 3) 日本ユネスコ委員会 HP (<http://www.mext.go.jp/unesco/002/006/002/001/shiryo/attach/1338975.htm>)
- 4) コア100 賀川とは、賀川記念館が行う事業を支援する各種団体から集まった人々で構成する実行委員会である。賀川記念館とは、大衆の生活に即した各種運動の源を作ったとされる賀川豊彦の志を引きついでコミュニティセンターで、「賀川豊彦献身 100 年記念事業 神戸プロジェクト」は賀川豊彦が活動を開始してから 100 年経つ 2009 年に向けて、新たな 100 年を見越し行われた事業をさす。 <http://core100.net/project/sengen.html>
- 5) モハマド・ユヌス氏は、バングラデシュの経済学者でグラミン銀行の創設者、またはそこを起源とするマイクロクレジットの創始者として知られている。2006 年にはノーベル平和賞を受賞した。
- 6) <http://www.okayama-tbox.jp/esd/pages/esdcafe>
- 7) 毎年テーマを設定し、基調報告や実践家による講演やパネル

ディスカッションで構成される。各地の典型的な実践が報告され、テーマごとの分科会に各地からの実践が口頭で報告され、参加者は自身の経験を語りながら議論し、集約されて全体会で報告される。そして、実践者も研究者もそれぞれ宿題を持ち帰って一年後に集まる（笹川、2015）。

- 8) 西井ら（2012）の「実践コミュニティからみた持続可能な発展」（西 隆太郎）にも正統的周辺参加学習の理論をベースに、幼児と教育者というコミュニティを基軸とした実践コミュニティの議論がなされている。本研究は、その議論に影響を受けつつも、若者や成人を中心とした ESD 実践コミュニティという点で、西らの主張とは異なる。

参考・引用文献

- 阿部治（2014）．序 日本における国連持続可能な開発のための 10 年の到達点とこれからの ESD／環境教育．「環境教育と ESD」．日本環境教育学会編、日本の環境教育 第 2 集、東洋館出版社．
- 岩佐礼子（2013）．持続可能な発展のための内発的教育（内発的 ESD）－宮崎県綾町上畑地区の事例から－．環境教育 22(2):14-27．
- Itoh M, Suemoto M, Matsuoka K, Itoh A, Yui K, Matsuda T and Ishikawa M (2008). Contribution of Kobe University to the Regional Centre of Expertise (RCE) on Education for Sustainable Development (ESD) Hyogo-Kobe. International Journal of Sustainability in Higher Education 9(4): 479-486.
- 内田光俊（2015）．「ESD 推進のための公民館－CLC 国際会議」の意義と課題．「社会教育としての ESD－持続可能な地域をつくる－」．日本の社会教育第 59 集．pp. 68-78.
- 小栗有子（2015）．ポスト DESD に残された社会教育としての課題－環境教育史論が提起する問題を中心に－．「社会教育としての ESD－持続可能な地域をつくる－」．日本の社会教育第 59 集．pp. 33-43.
- Ofei-Manu P and Shimano Satoshi (2012). Capacity Building for Sustainable Living Through ESD-Based Learning in a Regional Centre of Expertise (RCE). 宮城教育大学 環境教育研究紀要．第 14 巻．pp. 71-83.
- 河本大地（2015）．ESD における「地域」とは？－2014 年に開かれた「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」の宣言・提言・約束から－．奈良教育大学紀要．64（1），79-84.
- 鯨岡峻（2006）．「ひとがひとをわかるということ－間主観性と相互主体性－」．ミネルヴァ書房．
- 熊谷慎之輔（2012）．ESD と生涯学習．「持続可能な開発のための教育（ESD）の理論と実践」．ミネルヴァ書房．pp. 24-35.
- 小林洋司・高尾千秋・渡邊一真・松岡広路（2010）福祉教育・ボランティア学習推進プラットフォームの学習論的な意義と特徴．日本社会福祉教育・ボランティア学習学会 機関誌編集委員会編、Vol.16－地域を基盤とする福祉教育推進プラットフォーム－．
- 阪上弘（2013）．地理教育における ESD（持続発展教育）の国際

- 的展開—国際地理学連合地理教育委員会、ドイツ地理学会の動向の分析—。日本地理学会発表要旨集 171.
- Sanusi, Z. A. and Khelghat-Doost, H (2008). Regional Centre of Expertise as transformational platform for sustainability: A case study of Universiti Sains Malaysia, Penang.” *International Journal of Sustainability in Higher Education* 9(4): 487-497.
- 笹川孝一 (2015). 序：ESD の教育学と日本社会教育学会の責務。「社会教育としての ESD—持続可能な地域をつくる—」。日本の社会教育第59集. pp. 8-20.
- Jickling, B and Wals, A.E.J. (2008). Globalization and Environmental Education: Looking beyond Sustainable Development, *Journal of Curriculum Studies*, 40(1): 17-18.
- 鈴木克徳・望月要子 (2005). 国連大学「持続可能な開発のための教育の地域の拠点」づくり構想における学社連携：仙台広域圏の「地域拠点」の事例研究を中心に (国際化と教育). 日本教育社会学会大会発表要旨集録(57): 207-208.
- 鈴木敏正 (2013). 「持続可能な発展の教育学—ともに世界をつくる学び—」。東洋館出版社.
- ソンミンホ (2010). ESD 運営組織におけるソーシャル・ネットワークの形成と変化:北九州 RCE を事例として. 人文地理学会大会 研究発表要旨 2010: 47-47.
- Dlouhá, J, Barton, A, Janoušková, S and Dlouhý, J (2013). Social learning indicators in sustainability-oriented regional learning networks. *Journal of Cleaner Production* 49: 64-73.
- Ferrer-Balas, D and Buckland, H (2008). Mutual learning for sustainability: Relationships between the Technical University of Catalonia (UPC) and Regional Centre of Expertise (RCE) Barcelona from a systems perspective. *International Journal of Sustainability in Higher Education* 9 (4): 450-468.
- Filho, W. L. and Schwarz, J (2008). Regional Centres of Expertise on Education for Sustainable Development (RCEs): an overview. *International Journal of Sustainability in Higher Education* 9 (4): 369-381.
- 三宅博之・ソンミンホ・細井陽子 (2012). ESD (持続可能な開発のための教育) に関する北九州市と韓国・トンヨン市の取り組みの比較研究. 北九州市立大学法政論集 39(3): 139-213.
- Mochizuki Y and Fadeeva, Z (2008). Regional Centres of Expertise on Education for Sustainable Development (RCEs): an overview. *International Journal of Sustainability in Higher Education* 9(4): 369-381.
- 西井麻美・藤倉まなみ・大江ひろ子・西井樹里編 (2012) 「持続可能な開発のための教育 (ESD) の理論と実践」. ミネルヴァ書房.
- 日本社会教育学会編 (2015) 「社会教育としての ESD—持続可能な地域をつくる—」。日本の社会教育第59集.
- 日本社会福祉教育・ボランティア学習学会 機関誌編集委員会編. (2009). 「持続可能な社会をつくる福祉教育・ボランティア学習—いのち・くらしと ESD」. 日本福祉教育・ボランティア学習学会 Vol.14.
- Rikers, Jos H. A. N. and Hermans, Jos H. C. L. M (2008). Regional Centre of Expertise (RCE) Rhine-Meuse: a cross-border network. *International Journal of Sustainability in Higher Education* 9(4): 441-449.
- Lave, J & Wenger, E (1991). *Situated Learning: Peripheral Participation*. CA: University of California Press. (佐伯胖訳) (1993) 「状況に埋め込まれた学習-正統的周辺参加」産業図書.)